

2026

4

No.258

商事法務

<https://www.shojihomu.co.jp/>

出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店をご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Webサイトの各書籍紹介ページからお願いいたします。

書籍の
ご注文
について



Webサイト



X

公式
Webサイト



株式会社 商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

会社法

【著】飯田 秀総（東京大学大学院法学政治学研究所教授）

図表やコラムを織り込みながら、制度の趣旨や合理性を分析し、重要判例の位置づけを整理するとともに、解釈が分かれる論点の本質を示す。理論と実務を架橋し、実務家や法律専門職、学生の理解を深める概説書。

A5判上製／550頁／予価：4,400円（税込） ISBN未定

新装版 弁護士になった「その先」のこと。

【著】中村 直人（中村法律事務所 弁護士）・山田 和彦（中村・角田・松本法律事務所 弁護士）

若手弁護士のための所内研修をわかりやすい話し言葉そのままに書籍化。新装版では、これからキャリアをスタートさせる方に向けて第Ⅶ講を加筆し、弁護士として活躍するために知っておくべきノウハウから心構えについて惜しみなく紹介。仕事と向き合い直したいすべての弁護士へおくる一冊。

四六判並製／200頁／予価：2,750円（税込） ISBN未定

逐条解説 公開買付制度

【著】谷口 達哉（TMI総合法律事務所 弁護士）

令和6年金融商品取引法改正において見直しが行われた公開買付制度について、金融庁で企画立案および監督の業務を担当した著者が関連条文について逐条解説を行う。立案担当者が公開買付制度の各条項の趣旨を整理するとともに、その解釈を網羅的に論じた、実務家必携の1冊。

A5判並製／400頁／予価：4,950円（税込） ISBN未定

システム開発紛争

実務に基づく裁判例の検討とその対策

【著】上山 浩（日比谷パーク法律事務所 弁護士）・正司 佳樹（同）・中川 直政（同）

システム開発は当初の目的を達成できないことも多く、訴訟リスクをも直視する必要がある。本書は法実務とシステム開発に関して豊富な経験をもつ執筆陣が裁判例を解析し、ベンダー側とユーザー側の責任判断の実態を解き明かしたうえで、適切な解決の指針を示す。紛争予防も見据えた関係者必携の書。

A5判並製／300頁／予価：3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3240-0

医療AI法務ハンドブック

日米欧の規制を理解する

【編著】野呂 悠登 (TMI総合法律事務所 弁護士)・藤巻 伍 (同)

ヘルスケア業界において必然となりつつあるAIの活用に際し、特に留意すべきAI規制、薬事規制、データ規制をわかりやすく解説。日本、米国、欧州のそれぞれの制度について詳述した、AIを活用するすべての医薬品・医療機器関連企業にとって不可欠な一冊。

A5判並製／380頁／予価：4,400円(税込) ISBN未定

訴訟・調停と日本法の特徴 (仮)

【編】公益財団法人 民事紛争処理研究基金

江戸期から今日に至るまでの民法と手続法の進展について、比較法的視点を織り込みながら社会経済の変化に即して具体的に素描し、そこにひそむさまざまな問題を解明する。日本と日本法の特徴とはどこにあるのか？ 旧きを訪ねながら今日の実務を評価し、今後を展望する書。

A5判並製／300頁／予価：3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3231-8

企業価値担保権の実務Q&A

【著】井上 聡 (長島・大野・常松法律事務所 弁護士)・志甫 治宣 (三宅・今井・池田法律事務所 弁護士)・堀内 秀晃 (株式会社ゴードン・ブラザーズ・ジャパン代表取締役社長)

事業の将来性に基づく融資を後押しするために創設された「企業価値担保権」。その融資審査、設定、期中管理、実行はどのように行われるのか。制度の立案に携わった著者がQ&A方式で詳しく解説する。2026年5月の施行に向けて、金融機関の担当者および事業再生に携わる実務家必携の1冊！

A5判並製／350頁／予価：4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3228-8

サイバー保険の理論的基礎とその展開

【著】王 学士 (大東文化大学法学部准教授)

様々なリスクが顕在化し重要性を増しているサイバー保険には、条項の曖昧さ、リスク評価の困難さ、責任認定の複雑さなど、実務的な問題が存在する。サイバーリスク規制に関して多数の立法や判例が存在する欧米法を素材にしつつ、日本における制度化の在り方について理論的に考察する。

A5判上製／352頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3232-5

特商法・景表法の執行と危機管理の実務

【著】村田 昇洋 (森・濱田松本法律事務所外国法共同事業 弁護士)

消費者庁において特定商取引法・景品表示法に基づく行政処分を含んだ執行実務を担当してきた著者が、その実務経験を踏まえ、調査や行政処分を受けた際にとるべき企業の対応について詳しく解説。有事になる前に想定すべきコンテンジェンシープラン(緊急時対応計画)を策定するための1冊。

A5判並製/256頁/予価:3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3203-5

新・宇宙法

【著】ウゴ・パガロ(トリノ大学教授)

【訳】新保 史生(慶應義塾大学教授)・畠山 記美江(慶應義塾大学特任講師)

【監修】小塚 莊一郎(学習院大学教授)

人間にとって新たな支配領域である宇宙空間において、AIやスマートロボットなどの自律システムが用いられる時代を前提に、その倫理的・法的・社会的課題を明らかにする。既存の国際宇宙法の限界を超えた、サイバーセキュリティや環境法、データガバナンスを含む新たな宇宙法の必要性を論じる。

A5判並製/320頁/予価:4,620円(税込) ISBN未定

事例で学ぶ 米国民民事訴訟制度

【著】塚本 宏達(長島・大野・常松法律事務所 弁護士)・秋山 恵理(同)

米国民民事訴訟における訴え提起前の和解交渉から判決を得るまでの各段階について、実務的な観点も含め、わかりやすく解説。訴訟可能性が顕在化した段階で問題となること多い項目についても、解説とともに契約条項例を掲載し、訴訟リスクに備えた平時の対応にも有益な1冊。

A5判並製/368頁/5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3241-7

仲裁とADR (第21号)

【編】仲裁ADR法学会

2025年7月に行われた仲裁ADR法学会第21回大会のシンポジウム「仲裁法の新たな展開」の内容や当日の個別報告を収録。研究者による論稿やADR機関による実態報告なども収録。

A5判並製/170頁/予価:4,180円(税込) ISBN未定

金融商品取引法〔第8版〕

【著】松尾 直彦（松尾国際法律事務所 弁護士）

公開買付制度・大量保有報告制度の改正、サステナビリティ開示の導入、業規制の改正、暗号資産を巡る検討状況など、最新の法改正と関連ガイドライン、金融庁方針ほか、裁判例や実務上の論点を盛り込んだ待望の最新版。

A5判上製／952頁／8,580円（税込） ISBN978-4-7857-3206-6



逐条解説

2024年金融商品取引法等改正

【監修】齊藤 将彦・野崎 彰

【編著】古角 壽雄・今泉 宣親・谷口 達哉・簗戸 峻・岡本 浩平・小澤 裕史

立案担当者が、投資運用業者の参入促進、非上場有価証券の流通活性化、大量保有報告制度の対象明確化、公開買付制度対象取引の拡大等を図るための改正の内容を詳解する。

A5判並製／236頁／3,300円（税込） ISBN978-4-7857-3220-2



公開買付・大量保有報告制度の改正と実務対応

【編著】太田 洋（西村あさひ法律事務所・外国法共同事業 弁護士）・松尾 拓也（同）・野澤 大和（同）・古梶 順也（同）

令和6年金融商品取引法等の改正を踏まえ、公開買付制度・大量保有報告制度の改正内容、買収指針公表後の実務上の留意点について、条文に則して詳しく解説。いまだ残された、制度上の複数の課題についても分析。

A5判並製／640頁／6,930円（税込） ISBN978-4-7857-3238-7



支払決済法〔第4版〕

キャッシュレスを支える法ルール

【著】小塚 莊一郎（学習院大学教授）・森田 果（東北大学教授）

支払決済法のスタンダード・テキスト最新版。手形小切手の基本原理をはじめとし、電子記録債権、コード決済、ブロックチェーン・ステーブルコインに代表される暗号資産など最新事項をコンプリート。支払決済法を学び、使いこなすための最良の実務書！

A5判並製／288頁／2,970円（税込） ISBN978-4-7857-3239-4



リース契約書の法律実務

【編】 那須・本間法律事務所

ビジネスとしてリース契約を実践するためには、民法をはじめ民訴法、民執法、倒産法、各種税法等の多様なビジネス法務の理解が欠かせない一方、各法律を一から学ぶのは即効的ではない。本書は標準的なリース契約書の各条項を出発点として、その趣旨、関連する法律、裁判例・学説、実務上の注意点等を網羅的に解説。ビジネスに即役立てられる知識と考え方を得ることができる。

A5判並製／312頁／3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3224-0



会社法 実務問答集VIII

【編】 大阪株式懇談会

【著】 前田 雅弘 (追手門学院大学法学部教授)・北村 雅史 (関西大学法科大学院教授)

シリーズ既刊と同様に、大阪株式懇談会による研究成果を紹介。株主総会に関する全般的事項、機関設計や役員報酬のあり方、ガバナンス体制の強化等についての法的諸問題を、理論的・実務的見地より検討する。

A5判並製／324頁／4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3226-4



中小会社の株主総会

その法と実務

【編】 森本 滋 (京都大学名誉教授)・中央総合法律事務所

株式会社のなかでも圧倒的多数となる同族会社等の中小の非公開会社や、将来的に上場を目指すベンチャー企業・スタートアップ企業を対象に、その実態を直視しつつ、株主総会における法的な適法性はもちろん、現実的なグッド・プラクティスを提示することを目的とする。

A5判並製／528頁／5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3227-1



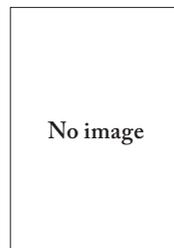
指名委員会等設置会社への移行の実務

企業価値の向上に資する機関設計改革

【著】 片倉 直 (元・横河電機株式会社取締役会室長／社長室長)

監査役会設置会社から指名委員会等設置会社へ移行した上場企業において実務担当者を務めた著者が、自身の経験に基づいてどのような手順やスケジュールで移行したらよいかを詳細に解説。企業価値やガバナンスのレベルを決定する、実際の設計・運営体制を論じた1冊!

A5判並製／208頁／予価:2,860円(税込) ISBN978-4-7857-3222-6



契約書一般条項のポイント

ドラフトに効く、レビューに活きる

【著】太田 大三 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

さまざまな契約書に共通し、定型的な定め方をされることも多い契約書の一般条項。そんな一般条項について、条項例を比較しながら実務の目線で読み解き、判例・実務を踏まえて意義や効力、定め方の勘所をわかりやすく解説。NBL連載を加筆・アップデートして再構成。

A5判並製/272頁/3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3230-1



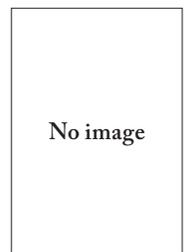
エンタメ・法務・コンプラ

混沌のエンタメ業界を切り拓く

【著】中山 茂 (TMI総合法律事務所 弁護士)・國松 崇 (池田・國松法律事務所 弁護士)・矢内 一正 (株式会社TBSテレビ ビジネス法務部 マネージャー)

独特の契約・支払慣行、複雑な権利・責任関係など、日本のエンタテインメント業界独自の慣習が、外国企業の進出や社会認識の変化に伴い、今、大きく変容している。これまで文字化されてこなかったエンタメ分野、特に映像関連の法律実務の現在を現場目線から解説した、エンタメ業界実務の新たな手引書。

A5判並製/282頁/3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3225-7



民法・民法学の将来像

【編】窪田充見先生追悼記念論文集刊行委員会

不法行為法の各論的問題からその目的・機能に関する根源的問題に至るまで、従来の議論に対して新たな地平を切り拓き、さらに近年は家族法の改正において理論的到達点と将来の方向性を示された、窪田充見先生を追悼する論文集。その両分野に限らず、民法全般の将来像を展望する論稿、計34篇を収載。

A5判上製/756頁/13,200円(税込) ISBN978-4-7857-3229-5



事業再生研究叢書24 経営者保証

入口論・出口論・責任論

【編】事業再生研究機構

経営者保証契約時の課題、保証履行時の課題、保証がない場合の取締役の責任について論点整理を行い、経営者保証に依存しない融資の実現に向けた実務を提示する。金融機関を中心に約400件の回答を得た経営者保証の実状に関するアンケート調査結果も掲載。

A5判並製/344頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3233-2



特許権・著作権の準共有と損害論

持分に応じない使用を巡って

【著】金子 敏哉 (明治大学法学部教授)

特許権と著作権の共有者間の権利関係と、共有に係る知的財産権が侵害された場合の損害額の算定のあり方(共有時の算定)とその基礎にある損害論一般の理解について検討する。著者の博士論文を大幅に加筆修正のうえ、近時の動向について新しく書き下ろした論稿を収録。

A5判上製/400頁/8,800円(税込) ISBN978-4-7857-3237-0



中国民法典に関係する司法解釈

【翻訳】渠 涛 (元中国社会科学院教授)

【監修】道垣内 弘人 (東京大学名誉教授)

中国の法体系において、「司法解釈」は重要な存在であり、議論はあるものの、実務上、実定法と同等の役割を果たしていることは否めない。中国民法典を正しく理解するための20の「司法解釈」の翻訳を掲載。

A5判並製/230頁/4,950円(税込) ISBN978-4-7857-3221-9



2026年 法学検定試験問題集 ベーシック 〈基礎〉コース

【編】法学検定試験委員会

基本科目の基本的論点を学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる基礎知識を無理なく身につけることができるため、法学学習の学習到達度確認等、受験者以外にとっても利用価値大。法学入門、憲法、民法、刑法の4科目を収録。法学の初学者が知っておくべき基礎的な知識レベル。

A5判並製/456頁/2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3234-9



2026年 法学検定試験問題集 スタンダード 〈中級〉コース

【編】法学検定試験委員会

各科目の重要論点を網羅的に学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる知識を無理なく身につけることができる。法学一般、憲法、民法、刑法に加え、民訴、刑訴、商法、行政法を収録。公務員試験ほか各種資格試験のための副教材としても最適。法学を学習する者が到達すべき必須レベル。

A5判並製/992頁/4,290円(税込) ISBN978-4-7857-3235-6



2026年 法学検定試験過去問集 アドバンスト 〈上級〉コース

【編】法学検定試験委員会

問題の質・レベルの高さから、アドバンストの合格は法学学習者にとってステータスであり、法科大学院志願者等法曹を目指す者の択一の力試しにも最適。法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル。過去3回分(2023年、2024年、2025年)の過去問を収録。

A5判並製/504頁/3,850円(税込) ISBN978-4-7857-3236-3



BUSINESS LAW SCHOOL

ビジネス・ロー・スクール

会場セミナー
Webセミナー

PICK UP

- 経営法務人材養成塾 ～グローバルに通用するGC/CLOを目指して～

企業法務

- 法務・総務・審査・経理等の新任担当者のためのビジネス法務の基礎知識
- 基礎から確認 契約業務の実用知識
～契約書審査・作成のための実務スキル習得を目指し、平易に解説～
- 契約実務から民法を学ぶ
～近時の電子契約等リーガルテックも踏まえた民法の体系的思考プロセスを養成～
- 初心者のための企業法務入門 ～ケーススタディを通じて法律実務を疑似体験～
- 基礎から学ぶ 契約書の作り方・読み方〔全3講〕
～担当者に必須の実用知識を重点集中解説～

会社法・金商法

- 株式会社法総合基礎講座 ～「会社法」の必須知識を体系的に総合解説～〔全12講〕
- 企業の内部資料の開示経路と実務対応
- 法務担当者のためのインサイダー取引規制対応の実務
- 初任者のための適時開示の概観と個別論点整理

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.com.jp/seminar/index?state=seminar_reception



一問一答 中小受託取引適正化法(取適法)

令和7年下請代金支払遅延等防止法改正

【編著】柴山 豊樹 (公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課長)・菊澤 雄一 (公正取引委員会事務総局 経済取引局取引部 企業取引課 課長補佐)

【著】田中 裕可・片木 浩介・堤 達郎・長谷川 好平・福井 規子・藤田 晃太郎・兒玉 佳那子

令和8年1月1日施行!

立案担当者が法改正の趣旨・内容をわかりやすく解説

「下請」等の名称の変更、従業員基準の追加、特定運送委託への適用、手形の利用や一方的な代金決定の禁止等を内容とする令和7年下請法改正について、立案担当者が一問一答形式で解説。適切な価格転嫁という、新たな商慣習の定着を目的とした本改正の根底にある理念を丁寧に紐解き考え方を示す。

A5判並製/240頁/2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3217-2 2026年1月刊

第1編 一問一答

第1章 概要及び経緯

第2章 各論

第1節 題名を含む「下請」等の名称の変更(題名、第2条等)

第2節 特定運送委託の適用対象取引への追加(第2条第5項)

第3節 従業員基準の追加(第2条第8項・第9項)

第4節 手形による代金支払の禁止等の追加(第5条第1項第2号等)

第5節 協議に応じない一方的な代金決定の禁止の追加(第5条第2項第4号)……他

第2編 資料



取引適正化法制の解説と分析

優越的地位濫用規制・取適法・フリーランス法

【著】長澤 哲也 (弁護士法人大江橋法律事務所 弁護士)

「取引適正化法制」について体系的に解説。

令和7年下請法改正に完全準拠。

独禁法上の優越的地位濫用規制、中小受託取引適正化法(旧下請法)、フリーランス法という取引適正化を推進する「取引適正化法制」について、体系的・網羅的に解説。実務で直面する問題を解決へ導く、必携の一冊。『優越的地位濫用規制と下請法の解説と分析』を改題・全面改訂。

A5判並製/704頁/7,040円(税込) ISBN978-4-7857-3219-6 2026年2月刊

第1章 取引適正化法制の基本的考え方

第2章 適用対象当事者

第3章 適用対象取引

第4章 濫用行為(総説)

第5章 受発注段階における濫用行為

第6章 付随的条件の設定における濫用行為

第7章 取引の履行過程における濫用行為

第8章 エンフォースメント



別冊商事法務No.484 招集通知・議案の記載事例〔2026年版〕

【編】プロネクサス ディスクロージャー相談第1部

狭義の招集通知・議案の最新事例を網羅

株主総会資料の電子提供制度が3年目を迎え、株主数が多い会社ほど株主に印刷提供する書面の記載内容を簡略化するなど、招集通知の記載がますます多様化している。最新情報を含んだ事例をできるだけ多く採録し、機関投資家や個人株主が望む「情報の見え方」を実務担当者に提供する。

B5判並製／872頁／9,350円(税込) ISBN978-4-7857-5318-4 2026年2月刊



別冊商事法務No.483 株主総会想定問答集〔2026年版〕

【著】河村 貢・豊泉貫太郎・河和哲雄・岡野谷知広

実りある総会準備のために

解説編を抜本改訂。同意なき買収、有報の総会前開示、事前質問の募集・社外取締役回答時の留意点等、特に重要度の高いテーマや実務の動向に絞って重点的に解説。質疑応答編も、例えばサステナビリティ関連など、近時投資家の関心が特に高い分野の想定問答を充実させ、体系的に参照できるようにした。

B5判並製／832頁／7,590円(税込) ISBN978-4-7857-5317-7 2026年2月刊



別冊商事法務No.482 2026年版 株主総会日程

【編】別冊商事法務編集部

自社にとって最適な日程を確保するための一冊

従来の会社規模別・決算月別／中間決算の総会日程の構成および内容を大幅にリニューアルし、新たな視点に基づく分類軸をもとに日程を編成。バーチャル株主総会や電子提供制度等に関する解説に加えて、総会日程の作成に関する個々の論点の解説を充実させた総会担当者必携の書。

B5判並製／240頁／6,050円(税込) ISBN978-4-7857-5316-0 2026年1月刊



NBL



▶ No. 1309(2026.3.1号)

[論説] 金型取引とサプライチェーンの法的論点の検討
向井 康二 (公正取引委員会事務総局官房審議官(取引適正化担当))

[論説] サイバーセキュリティにおける過失論の考察——ゼロデイ攻撃を中心に
西尾 太一 (大阪地方裁判所判事(知的財産権部)) / 本橋 龍玄 (東京海上日動火災保険株式会社 コマーシャル損害部・賠償航空G (サイバースリスク保険金支払部門)グループリーダー) / 山岡 裕明 (弁護士)

[論説] 「譲渡担保契約及び所有権留保契約に関する法律」等の解説
(8) 笹井 朋昭 (法務省民事局民事法制管理官)ほか

▶ No. 1310(2026.3.15号)

[論説] サステナビリティに資する企業慣行とEU競争法 亀岡 悦子 (弁護士)

[論説] 制度的沈黙の構造——非弁護士による弁護士の周旋規制を考える
小林 一郎 (一橋大学教授)

[論説] インタビューから見えてきた ジェネラル・カウンセラー(GC)のリアルな姿と求められる資質
西岡 英吉 (サントリー食品インターナショナル株式会社 コーポレートマネジメント本部法務部長) / 佐藤 雅樹 (パーク24株式会社 執行役員 法務コンプライアンス本部長)

B5判/毎月1日・15日(月2回)発行

定期購読料:【年間】33,880円(税・送料込)
【半年】17,600円(税・送料込)

データベース付き購読料:【年間】54,230円(税込)
【半年】27,720円(税込)

※12冊分を収納する専用バインダー(有料)もあります。

株主総会・開示書類の事例と分析 資料版 商事法務



▶ No. 503(2026年2月号)

[巻頭言] グループ内部統制システムの脆弱性と体制構築 / 太子堂 厚子 (弁護士)

[主要記事] ガバナンスサーベイ2025から見るコーポレートガバナンスへの取り組み状況 / 倉持 直 / 宮崎 航一 / 坪田 和樹 (三井住友信託銀行)
有価証券報告書の記述情報の開示事例分析(2)——2024年4月期～2025年3月期 / 立木 真理子 / 中澤 美恵子 (公認会計士)

[2025年6月総会] 剰余金処分議案の分析と記載事例
定款変更議案の分析と記載事例

[裁判動向] すてきナイスグループの決算期末の在庫物件売却等に係る金融商品取引法違反被告事件差戻後第一審判決(横浜地判令7・12・15)

[1月総会分析] 株主総会概況 狭義の招集通知・任意記載事項 目的事項の表示・付議議案 付議議案の分析と記載事例 株主の質問

B5判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料:【年間】47,300円(税・送料込)
※1冊売りはできません

データベース使用料:【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

定期購読
について

NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。
ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。
TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804
<https://www.shojihomu.co.jp/>

